

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
① 【株式の総数】	10
② 【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
① 【ストックオプション制度の内容】	10
② 【その他の新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	11
(5) 【大株主の状況】	12
(6) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
(1) 【四半期連結貸借対照表】	15
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	17
【四半期連結損益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
【四半期連結包括利益計算書】	19
【第2四半期連結累計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【注記事項】	22
【セグメント情報】	24
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月7日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 根元浩幸

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	16,253,884	17,041,403	33,328,477
経常利益 (千円)	1,687,213	1,720,996	3,492,084
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,157,785	1,076,398	2,202,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,158,801	1,197,766	2,927,733
純資産額 (千円)	12,922,831	15,834,269	15,109,419
総資産額 (千円)	20,951,705	24,089,931	24,127,780
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.44	98.39	200.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	199.97
自己資本比率 (%)	61.7	65.7	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,002	351,437	2,174,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△482,966	△466,541	△179,373
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△866,874	△683,399	△606,639
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,114,357	6,094,371	6,892,874

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.95	60.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

子会社の組織再編

平成30年4月1日付で子会社である㈱アイオスと㈱アプリケーションズを統合いたしました。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社企業グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）は、海外情勢に起因する景気の不透明感や為替や株式相場の動向など、懸念事項は多々ありましたが、個人消費の回復や好調なインバウンド需要、企業の収益性改善等が後押しし、経営環境は、回復基調が継続しております。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取り込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ヶ年のビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

当該ビジョンのもと、当第2四半期連結累計期間は、不採算案件の収束に向けた対応をはじめ、市場の変化に即した顧客ポートフォリオ及び事業体制の見直しを図るとともに、先端技術を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力いたしました。また、グループ連携の強化や品質管理の再徹底を通じて、リソースに応じた適正な受注量の確保と顧客満足度の更なる向上に努めてまいりました。その他、エバンジェリスト活動の一環として、技術研究の成果発表や各種サービス・ソリューションのプロモーション活動を引き続き、推進いたしました。

良好な経営環境が継続している反面、エンジニア不足は、受託開発事業において、業績拡大のボトルネックになっております。当社企業グループでは、全社的な生産性改善活動（自社向けのイノベーション活動）をはじめ、受注単価の引き上げや選別受注を積極的に実施し、業績の巻き返しに取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成30年4月：

- ・(株)アイオスと(株)アプリケーションズの経営統合を完了
- ・関西地区における子会社(株)メクゼスと(株)アイオス関西営業所の組織統合を完了
- ・当社が大阪事業所を開設

平成30年5月：

- ・(株)SmartHacks主催「Alexaスキルを作ろう！開発ハンズオン#2」で当社社員が講演
- ・NPO法人 人間中心設計推進機構「エンジニアのためのHCD入門セミナー」で当社社員が講演
- ・日本経営システム学会「第60回全国研究発表大会」で当社社員が講演
- ・クレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2018」に出展

平成30年6月：

- ・日本IBM主催「Think Japan - Business and Solution Day」SoftBankブース内にて登壇
- ・「Interop Tokyo 2018」にAIソリューションMinervaeシリーズを出展

平成30年7月：

- ・組込みシステム技術協会「ET West & IoT Technology West 2018」で当社社員が講演
- ・RPAプラットフォーム「UiPath」の認定リセラー・パートナー契約を締結し、販売を開始
- ・PMI日本支部主催の「PMI日本フォーラム2018」で当社社員が講演
- ・電子情報通信学会において、角膜形状解析画像の機械学習を用いた分類に関する共同研究成果を発表

平成30年8月：

- ・日本マイクロソフト「Japan Partner Conference 2018」でAIシステム開発の事例を当社社員が講演
- ・プロジェクトマネジメント学会「2018年度秋季研究発表大会」で当社社員が講演

平成30年9月：

- ・行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)の取得及び消却(平成30年10月10日付)を発表
- ・アルス(株)の株式取得、子会社化(平成30年10月1日付)を発表

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高170億41百万円(前年同期売上高162億53百万円)、営業利益14億5百万円(前年同期営業利益14億69百万円)、経常利益17億20百万円(前年同期経常利益16億87百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益10億76百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億57百万円)と増収減益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、139億37百万円(前年同期比2.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、14億19百万円(前年同期比13.9%減)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては主として銀行の大型案件が一段落した影響により、前年同期を8億58百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、主として旅行業及び人材サービス業向け案件の増加により前年同期を6億89百万円上回りました。流通・その他の分野は、主として(株)ネクサスを平成30年1月より連結した影響により前年同期を5億19百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、30億77百万円(前年同期比17.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、5億56百万円(前年同期比38.7%増)となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を10百万円上回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を1億90百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億57百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、26百万円(前年同期比44.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)は、1百万円(前年同期セグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、37百万円減少し、240億89百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加し、154億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億98百万円減少したものの、有価証券が8億84百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、「その他」に含まれる未収入金が1億19百万円、仕掛品が1億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、5億79百万円減少し、86億53百万円となりました。これは主に、投資有価証券が6億5百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、7億62百万円減少し、82億55百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、6億13百万円減少し、47億88百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる未払金が2億73百万円、「その他」に含まれる未払消費税等が1億36百万円、未払法人税等が71百万円、賞与引当金が67百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円減少し、34億67百万円となりました。これは主に長期借入金が1億56百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、7億24百万円増加し、158億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億5百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7億98百万円減少し、60億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億51百万円の収入(前第2四半期連結累計期間9億60百万円の収入)となりました。

これは主に法人税等の支払額が5億68百万円、売上債権の増加額が1億44百万円、未払消費税等の減少額が1億34百万円、役員退職慰労引当金の減少額が1億11百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が16億3百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億66百万円の支出(前第2四半期連結累計期間4億82百万円の支出)となりました。

これは主に投資有価証券の償還による収入が5億55百万円、投資有価証券の売却による収入が4億66百万円、有価証券の売却による収入が4億66百万円、有価証券の償還による収入が3億80百万円あったものの、有価証券の取得による支出が15億7百万円、投資有価証券の取得による支出が6億29百万円、無形固定資産の取得による支出が1億53百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億83百万円の支出(前第2四半期連結累計期間8億66百万円の支出)となりました。

これは主に配当金の支払額が4億70百万円、長期借入金の返済による支出が1億49百万円あったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43,060千円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(市場の動向)

当社企業グループは、お客様の要求事項に基づき、システムや製品の設計、開発、保守・運用サービス等を行うシステムインテグレーション、受託ソフトウェア開発を主軸とし、事業を展開しております。したがって、景気の動向により各企業のIT投資計画の見直しや変更が実施された場合、受注量や受注額が大きく増減し、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

事業別では、ソフトウェア開発事業は、金融関連分野の売上比率が高くなっており、為替相場の大幅な変動や世界規模の金融不安が、銀行、生損保、証券などの各企業のIT投資に影響を与える可能性があります。また、組込型ソフトウェア開発事業は、製品分野(通信システム分野、カーエレクトロニクス分野、その他)によって異なるものの、各メーカー企業の製品開発サイクルや需要動向、為替相場の大幅な変動などが、各企業のIT投資に影響を与える可能性があります。

(プロジェクトマネジメント)

受託ソフトウェア開発に関しましては、引き合い、見積り(受注単価、納期、品質等)、受注段階からプロジェクトの立ち上げ・計画段階、開発、納品の各段階において、レビュー及び品質管理を徹底し、合わせてプロジェクトマネジメント力の強化と一貫したプロジェクト管理の徹底に努め、プロジェクト収益の確保、不採算案件発生未然防止を図っております。しかしながら、計画や体制の見直しや要求事項・仕様の変更など、プロジェクトの進捗に伴い、リスクは増大する傾向にあり、トラブルが全く発生しない、という保証は難しく、万が一、トラブルが発生した場合、追加コストの発生や検収の遅延、損害賠償等により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(資金運用及び事業投資)

当社企業グループが保有する有価証券等の評価は、リスクの最小化に取り組んでおりますが、国内・海外の経済情勢や株式市場など、金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。また、当社企業グループは、M&Aや協業先企業への出資を積極的に実施し、事業拡大を図っておりますが、当該企業の動向により、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

① 経営者の問題意識

a. 事業環境と経済の見通し

平成30年度の経済見通しは、地政学的リスクや米中経済政策等、先行きの不透明感が依然、拭いきれないものの、基調としては拡大傾向にあります。平成30年9月の日銀短観でも、今後の設備投資の活況を示唆しており、中でもソフトウェアの投資額が引き続き拡大する傾向です。業種、業態によって濃淡はあるものの、国内企業の業績が、概ね好調に推移していることから、今後も豊富な手元資金をIT投資に振り向ける企業が増加するものと予測しております。

当社の主要セグメントにおいて特に成長が見込まれる分野

- ・ソフトウェア開発事業 : 人材、旅行、物流
- ・組込型ソフトウェア開発事業 : カーエレクトロニクス、情報家電

各分野は、「デジタル変革」の到来により、お客様層の裾野が更に拡大する局面にあり、当面の成長を見込んでおります。基幹系のシステム更改、新規サービス対応システム、新商品の組込みシステム、人材不足に起因する生産性向上を目的とするシステム（AI、RPA（Robotic Process Automation））、ハードウェア、運用のコスト削減を目的とするクラウドへの移行などは、有望なビジネスになると見込んでおります。

幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のメインITパートナーとして期待されております。当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、お客様がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。あわせて、先端技術を積極的に取り込み、お客様の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

b. 不採算案件の未然防止及び早期の収束

ソフトウェア開発のプロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析及び再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか、などについて多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。また、不採算案件の発生時は、重点プロジェクトとして、モニタリングを徹底し、全面的な支援体制の中、お客様の信用のキープのため、早期収束を図っております。

c. 技術力と品質の向上

洗練された技術力と確かな品質の実現に向けて、事業部門から独立した品質・コンピテンシー管理室による組織横断的な活動（プロジェクトの監視と社員向けの品質教育）の他、ビジネスニーズから採用、育成を一貫する人材開発や多種多様なスペシャリストの育成等を軸に、クレスコグループの技術力と品質の強化を図っております。また、ソフトウェア開発のマネジメントサイクル（要件定義、設計、製造、テスト等、各局面の一連の流れ）においては、独自に定めた「品質保証プロセス体系」をプロジェクト推進の基本とし、多段階レビューやトレーニングを通して、品質の向上に努めております。その他、技術研究所が主催する先端技術をベースとした次世代人材育成プログラムによる高度専門技術者の育成や、プロジェクトマネジャーに対するPMP資格（アメリカ合衆国に本部置く非営利団体Project Management Institute が主催しているプロジェクトマネジメントに関する国際資格）の取得プログラムを実施し、マネジメント品質の向上も図っております。

※品質保証プロセス体系とは、品質管理を効果的に実施するために独自に構築した体系であり、提案からプロジェクトの実施、納品に至るまでの全てをカバーする「開発標準体系」をベースに、各局面を確実に実施していくことを目指したものです。

d. 知的財産の活用

当社企業グループは、「モノ作り」が基本であり、様々なプロジェクト実績を通じて、多くのアイデアやノウハウ、特許等のナレッジを有しており、このナレッジを「知的財産」として、共有・活用し、事業の競争優位性の確保や生産性向上に結びつけることが重要と考えております。

部門横断型のエキスパート制度の導入や知的財産（知識・知見・経験）の社内公開、特許化といった諸施策を通じて、「人と知的財産」という経営資源の質的向上を図り、品質管理、新製品・サービスの開発、戦略立案等、あらゆるビジネスシーンで英知を結集して、持続的な成長を目指してまいります。

e. 収益性の向上

個別受注案件の収益性は大きな課題であります。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューにより収益性の評価を十分に行うとともに、従来の事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、生産性向上ツールの開発やソフトウェアの知的財産化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、収益性を確保してまいります。

f. 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

技術革新の進展と経済状況の変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループでは、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なソリューション提案を行うサービスビジネス事業を拡充してまいります。

g. セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響に鑑み、ポリシーを定め、セキュリティ管理を強化しております。事業環境の変化や事業を取り巻くリスクに応じて、物理的対策、技術的対策、運用管理面の対策を適宜変更し、対応していますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、コンプライアンスに関する定期的な教育研修や自己点検（コンプライアンスチェック）の実施などを通じて、セキュリティ意識の向上を徹底し、情報資産の安全対策に努めてまいります。

② 今後の方針について

平成30年度の情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、システム開発の需要が確実に見込まれます。日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2018」によれば、40.7%の企業が、平成30年度の予算を昨年度に引き続き、「増やす」と回答しています。足許の営業状況からもお客様の投資意欲を窺うことができ、需要の更なる押し上げが実感できます。

このような経営環境において、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、平成30年度は、足固めをしながら、着実に歩みを進める時期にある、という認識であります。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含むソフトウェア開発（ITシステム基盤構築、アプリケーション開発、組込み型開発）を事業の柱とし、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。

ITサービスのコモディティ化と低価格化が進む中、クラウドを活用したシステムを中心に、市場は拡大し、IoT（Internet of Things）、AI（人工知能）/機械学習、運用自動化（RPA）といった先端技術のトレンドと相まって、投資意欲は一層拡大する、と予測しております。この大きな流れをしっかりと取り込み、自らも競争力を強化するイノベーションを実現し、高度化、多様化するお客様ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた営業力と経験を活かし、お客様の環境変化をいち早く捉え、お客様のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、当社企業グループの協業や他社とのアライアンスを含めた事業を展開いたします。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち投資予定額の総額について、当第2四半期連結累計期間に変更が生じております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウェア開 発事業 組込型ソフトウ ェア開発事業	社内基幹 システム	530,000	135,938	自己資金	平成30年 3月	平成31年 10月	(注) 2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的な測定が困難であることから、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,000,000	12,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	12,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 平成29年12月13日に提出した有価証券届出書に記載した「新規発行による手取金の額」及び「手取金の使途」に重要な変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は、M&A及び資本・業務提携、開発体制の強化及び効率化、研究開発等への積極的な投資を通じて、先端技術の獲得や事業領域の拡大を図るべく、平成29年12月28日に第4回乃至第6回新株予約権を発行いたしました。

第4回新株予約権につきましては、平成30年2月26日までに、2,000個の新株予約権について権利行使をすべて完了し、合計783,196,000円の資金調達を行いました。

しかしながら、その後、当社普通株式の株価が、第5回及び第6回新株予約権の下限行使価額(3,357円)を下回る水準で推移しており、第5回新株予約権(新株予約権総数:2,000個、行使価額:5,035円)及び第6回新株予約権(新株予約権総数:2,000個、行使価額:5,754円)のいずれも、行使が見込めない状況となっております。

一方、当初予定しておりました調達資金の使途は、以下のとおりです。

- (a) M&A及び資本・業務提携
- (b) 開発体制の一層の強化及び効率化に関わる費用
- (c) 研究開発費
- (d) その他、環境整備及びPR活動に関わる費用

第4回新株予約権で調達いたしました資金は、(a)に充当しましたが、当初想定したよりも条件に沿った案件が少ない現状や現在当社が想定しております今後のM&A等の案件規模を踏まえ、当面、フリーキャッシュフローの積み上げや銀行借入を通じて、賄える見通しであります。また、(b)～(d)の費用につきましても、フリーキャッシュフローの積み上げで賄える見通しですが、当連結会計年度は、業況に鑑み、不要不急の費用を削減する計画であります。来期以降、改めて予算計画に織り込み、実行してまいります。

以上の状況、当社企業グループにおける資金調達ニーズ、株式の希薄化、市場環境等々の観点から検討した結果、平成30年9月25日開催の取締役会において、残存する第5回及び第6回新株予約権を平成30年10月10日付ですべて取得し消却を行うことを決議いたしました。

(2) 変更の内容

①新規発行による手取金の額

<変更前>

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
3,044,114,000	10,000,000	3,034,114,000

<変更後>

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
783,196,000	8,245,000	774,951,000

②手取金の使途

<変更前>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&A及び資本・業務提携に関わる費用	2,334	平成29年12月 ～平成32年12月
② 開発体制の一層の強化及び効率化に関わる費用	400	
③ 研究開発費	200	
④ その他、環境整備及びPR活動に関わる費用	100	

<変更後>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
M&A及び資本・業務提携に関わる費用	774	平成30年1月 ～平成30年10月

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社イワサキコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25-3	28,396	25.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,626	8.79
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	5,818	5.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,700	5.21
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	4,163	3.80
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	3,931	3.59
田島裕之	埼玉県東松山市	3,557	3.25
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	3,048	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託 口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,698	2.46
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井6丁目17-1	1,508	1.37
計	—	68,446	62.56

- (注) 1 当社の自己株式(10,598百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.83%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。
- 2 平成30年9月26日付にて、岩崎俊雄氏及び有限会社イワサキコーポレーションより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、平成30年9月26日をもって、みずほ証券㈱との間に、有限会社イワサキコーポレーションが保有する250,000株につき、消費貸借契約が成立し、貸借期間は平成30年10月1日から平成30年12月21日までとする旨の記載があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,059,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,910,200	109,102	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	109,102	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	1,059,800	—	1,059,800	8.83
計	—	1,059,800	—	1,059,800	8.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,374	6,096,871
受取手形及び売掛金	※ 6,660,839	※ 6,807,563
電子記録債権	3,589	1,342
有価証券	700,534	1,585,112
金銭の信託	52,644	56,555
商品及び製品	34,404	23,208
仕掛品	149,793	266,145
貯蔵品	1,424	1,583
その他	398,657	600,118
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	14,895,266	15,436,507
固定資産		
有形固定資産	504,846	544,806
無形固定資産		
のれん	452,511	410,325
ソフトウェア	211,008	400,504
その他	13,659	13,633
無形固定資産合計	677,179	824,463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,081,190	5,475,969
その他	2,073,232	1,912,118
貸倒引当金	△103,934	△103,934
投資その他の資産合計	8,050,488	7,284,153
固定資産合計	9,232,514	8,653,423
資産合計	24,127,780	24,089,931

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成30年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	1,418,345	1,423,841
短期借入金	131,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	296,590	303,750
未払法人税等	630,619	558,835
賞与引当金	1,148,842	1,081,102
受注損失引当金	23,272	8,280
その他	1,753,329	1,342,229
流動負債合計	5,401,999	4,788,039
固定負債		
長期借入金	936,250	780,000
長期未払金	460,010	515,259
退職給付に係る負債	2,021,580	2,088,777
役員退職慰労引当金	111,102	—
資産除去債務	78,708	79,371
その他	8,709	4,214
固定負債合計	3,616,362	3,467,622
負債合計	9,018,361	8,255,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	4,292,277	4,292,000
利益剰余金	9,367,782	9,973,749
自己株式	△1,871,132	△1,871,518
株主資本合計	14,303,803	14,909,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,107	946,746
退職給付に係る調整累計額	△44,097	△38,369
その他の包括利益累計額合計	787,009	908,377
新株予約権	16,784	16,784
非支配株主持分	1,822	—
純資産合計	15,109,419	15,834,269
負債純資産合計	24,127,780	24,089,931

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,253,884	17,041,403
売上原価	13,228,577	13,974,280
売上総利益	3,025,307	3,067,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,818	16,143
役員報酬及び給料手当	640,828	700,247
賞与引当金繰入額	92,263	91,073
退職給付費用	17,862	19,063
役員退職慰労引当金繰入額	—	2,778
法定福利費	90,794	98,056
採用費	67,113	80,298
交際費	21,072	23,800
地代家賃	83,499	86,485
消耗品費	30,707	34,775
事業税	77,307	82,254
その他	420,828	426,850
販売費及び一般管理費合計	1,556,097	1,661,827
営業利益	1,469,209	1,405,294
営業外収益		
受取利息	44,841	112,885
受取配当金	62,293	68,811
有価証券売却益	30,667	64,084
有価証券評価益	70,435	25,160
金銭の信託運用益	2,977	3,910
助成金収入	8,544	6,935
デリバティブ評価益	—	35,969
持分法による投資利益	22,524	10,927
その他	5,077	8,079
営業外収益合計	247,361	336,763
営業外費用		
支払利息	936	2,385
自己株式取得費用	21,607	—
投資顧問料	—	17,353
その他	6,813	1,322
営業外費用合計	29,356	21,062
経常利益	1,687,213	1,720,996

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
--	---	---

特別利益		
投資有価証券売却益	96,219	7,539
投資有価証券償還益	6,550	—
保険解約返戻金	—	15,734
受取補償金	—	11,800
その他	10,778	—
特別利益合計	113,548	35,074
特別損失		
固定資産除却損	18,783	18,060
投資有価証券売却損	42,253	0
投資有価証券評価損	19,771	6,453
事務所移転費用	5,560	33,205
創立記念関連費用	—	84,411
その他	3,432	10,477
特別損失合計	89,800	152,608
税金等調整前四半期純利益	1,710,961	1,603,462
法人税、住民税及び事業税	485,185	493,308
法人税等調整額	67,559	33,756
法人税等合計	552,744	527,064
四半期純利益	1,158,217	1,076,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157,785	1,076,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,158,217	1,076,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,082	115,639
為替換算調整勘定	△5,172	—
退職給付に係る調整額	9,858	5,728
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	—
その他の包括利益合計	584	121,368
四半期包括利益	1,158,801	1,197,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158,369	1,197,766
非支配株主に係る四半期包括利益	431	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,710,961	1,603,462
減価償却費	99,445	93,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,158	△67,740
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△59,348	△14,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,867	△111,102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,637	67,196
受取利息及び受取配当金	△107,134	△181,696
有価証券売却損益(△は益)	△30,667	△64,084
持分法による投資損益(△は益)	△22,524	△10,927
投資有価証券売却損益(△は益)	△53,966	△7,538
投資有価証券評価損益(△は益)	19,771	6,453
売上債権の増減額(△は増加)	△78,448	△144,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,304	△105,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,992	5,495
長期未払金の増減額(△は減少)	9,867	55,248
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,709	△134,387
その他	△26,275	△215,308
小計	1,401,286	774,134
利息及び配当金の受取額	95,693	135,963
補償金の受取額	—	11,800
利息の支払額	△1,694	△2,296
法人税等の支払額	△535,281	△568,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,002	351,437

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	11,000	3,000
有価証券の取得による支出	△1,163,202	△1,507,155
有価証券の売却による収入	686,894	466,332
有価証券の償還による収入	—	380,000
有形固定資産の取得による支出	△71,024	△121,300
無形固定資産の取得による支出	△29,541	△153,778
投資有価証券の取得による支出	△1,392,009	△629,655
投資有価証券の売却による収入	1,228,568	466,594
投資有価証券の償還による収入	323,252	555,777
保険積立金の解約による収入	5	79,436
その他	△73,910	△2,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,966	△466,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△61,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,240	△149,090
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,100
配当金の支払額	△328,553	△470,018
自己株式の取得による支出	△1,818,504	△385
その他	△576	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,874	△683,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,583	△798,502
現金及び現金同等物の期首残高	5,503,941	6,892,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,114,357	※ 6,094,371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当社の連結子会社であった㈱アプリケーションズは、平成30年4月1日付で当社の連結子会社である㈱アイオスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 税効果会計に係る会計基準	「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 連結子会社における退職金制度の導入	当社の連結子会社であるクレスコ・イー・ソリューション㈱は、当第2四半期連結累計期間において退職一時金制度及び確定拠出年金制度を導入しております。また、㈱メクゼスは当第2四半期連結累計期間において確定拠出年金制度を導入しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,831千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	131,793千円	145,417千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	5,116,857千円	6,096,871千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,500千円	△2,500千円
現金及び現金同等物	5,114,357千円	6,094,371千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	328,877	29.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	311,472	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の公開買付けにより、自己株式が1,796,400千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加497千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は2,223,340千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	470,430	43.00	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立30周年記念配当10.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	350,083	32.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,586,580	2,619,484	16,206,064	47,819	16,253,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,837	—	5,837	3,238	9,076
計	13,592,418	2,619,484	16,211,902	51,057	16,262,960
セグメント利益又は損失 (△)	1,648,815	401,300	2,050,115	△648	2,049,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,050,115
「その他」の区分の利益	△648
セグメント間取引消去	5,230
全社費用(注)	△585,487
四半期連結損益計算書の営業利益	1,469,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,937,017	3,077,897	17,014,914	26,488	17,041,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,350	—	3,350	358	3,709
計	13,940,368	3,077,897	17,018,265	26,847	17,045,112
セグメント利益又は損失 (△)	1,419,042	556,753	1,975,796	△1,007	1,974,788

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,975,796
「その他」の区分の利益	△1,007
セグメント間取引消去	3,766
全社費用(注)	△573,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,405,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注1)
売買目的有価証券	184,614	184,614	—	
その他有価証券	5,609,216	5,609,216	—	
長期借入金	1,232,840	1,230,033	△2,806	(注2)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	987,894

上記非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式等について189,325千円の減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

有価証券及び投資有価証券並びに長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				(注1)
売買目的有価証券	449,392	449,392	—	
その他有価証券	5,914,079	5,914,079	—	
長期借入金	1,083,750	1,081,419	△2,330	(注2)

(注) 1 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は金融機関から提示された価格等によっております。

2 長期借入金の時価の算定方法

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	697,610

上記非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間において、非上場株式等について6,453千円の減損処理を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,932,229	3,209,884	1,277,654
債券	972,049	921,592	△50,456
その他	1,551,030	1,477,739	△73,291
計	4,455,309	5,609,216	1,153,907

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,575,060	2,942,475	1,367,414
債券	1,162,049	1,169,516	7,467
その他	1,505,246	1,802,087	296,841
計	4,242,356	5,914,079	1,671,723

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付 円建て他社株式連動債	570,000	190,000	525,312	△44,688
	期限前償還条項付 他社株式償還可能債	100,000	100,000	94,700	△5,300
	合計	670,000	290,000	620,012	△49,988

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券として保有しております。
2 契約額等には、当該複合金融商品 (債券) の額面金額を記載しております。
3 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
4 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当連結会計年度の損益として処理しております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成30年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	期限前償還条項付 円建て他社株式連動債	760,000	—	749,581	△10,418
	期限前償還条項付 他社株式償還可能債	100,000	100,000	96,400	△3,600
	合計	860,000	100,000	845,981	△14,018

- (注) 1 上記債券はデリバティブが組込まれた複合金融商品であり、その他有価証券として保有しております。
2 契約額等には、当該複合金融商品 (債券) の額面金額を記載しております。
3 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
4 組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、各複合金融商品全体を時価評価し、評価損益は当第2四半期連結会計期間の損益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円44銭	98円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,157,785	1,076,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,157,785	1,076,398
普通株式の期中平均株式数(株)	11,192,921	10,940,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

(アルス株式会社の株式取得)

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付でアルス㈱の全発行済株式を取得し、子会社としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社10社、持分法適用関連会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

アルス㈱は、人事・給与・ワークフロー関連のパッケージソフトウェアの設計・開発を得意とする会社であり、日本アイ・ビー・エムの認定コアパートナーとして、同社と連携しながら活動を進めております。

今回の株式取得は、今後、更に需要が見込まれるパッケージソフトウェア開発事業を取り込むことにより、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

児玉 民行

深井 淳

(3) 取得した株式の概要 (平成30年10月1日現在)

商号	アルス株式会社
代表者	代表取締役社長 深井 淳
所在地	東京都目黒区碑文谷5丁目25番10号
設立年月日	昭和63年3月
資本金	40,000千円
事業の内容	コンピュータ・ソフトウェアの設計/開発 人事/給与/ワークフロー関連のパッケージソフトウェア開発 業務コンサルティング

(4) 株式取得の時期

平成30年10月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	800株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

(イーテクノ株式会社の株式取得)

当社の連結子会社である㈱アイオスは、平成30年10月29日開催の当社取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付でイーテクノ㈱の全発行済株式を取得し、子会社(当社の孫会社)としております。

(1) 株式取得の目的

イーテクノ㈱は、Web技術や組み込み技術を中心としたソフトウェアの設計・開発を得意とする会社であり、ネット専用銀行の立ち上げプロジェクトや銀行の統合プロジェクト、航空会社のWeb関係のシステム等、多岐に渡る開発実績と高品質・高信頼性を強みとしております。

今回の株式取得は、㈱アイオスの①人材の補強、②事業領域の拡大に寄与するとともに、両社が補完し合うことによって生み出されるシナジー効果により、クレスコグループの企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

角 和富

(3) 取得した株式の概要（平成30年11月1日現在）

商号	イーテクノ株式会社
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番
設立年月日	平成12年10月
資本金	15,500千円
事業の内容	Webシステムの設計/開発 組込み型ソフトウェアの設計/開発

(4) 株式取得の時期

平成30年11月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	310株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 新株予約権の取得及び消却

当社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、残存する第5回新株予約権及び第6回新株予約権の全部を取得及び消却することを決議し、平成30年10月10日付で取得及び消却が完了しております。

(1) 取得及び消却を行った理由

「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載のとおりであります。

(2) 取得及び消却した新株予約権の内容

第5回新株予約権

取得及び消却する新株予約権の数	2,000個（新株予約権1個当たり100株）
取得価額	合計 8,536千円（新株予約権1個当たり4,268円）

第6回新株予約権

取得及び消却する新株予約権の数	2,000個（新株予約権1個当たり100株）
取得価額	合計 8,248千円（新株予約権1個当たり4,124円）

2 【その他】

第31期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 350,083千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 32円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

株式会社クレスコ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 康 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年10月1日付でアルス株式会社の全発行済株式を取得し、子会社としている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社アイオスは、平成30年10月29日開催の会社の取締役会決議に基づき、平成30年11月1日付でイーテクノ株式会社の全発行済株式を取得し、子会社（会社の孫会社）としている。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年9月25日開催の取締役会決議に基づき、残存する第5回新株予約権及び第6回新株予約権の全部を取得及び消却することを決議し、平成30年10月10日付で取得及び消却が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。